

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第80期 第3四半期累計期間	第81期 第3四半期累計期間	第80期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,104,768	4,095,131	6,313,252
経常損失( )	(千円)	200,556	258,695	366,202
四半期(当期)純損失( )	(千円)	285,476	268,328	111,707
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	1,982,650	2,443,930	2,298,757
総資産額	(千円)	8,676,735	10,214,187	8,991,144
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	21.73	20.42	8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.9	23.9	25.6

回次 会計期間		第80期 第3四半期会計期間	第81期 第3四半期会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	16.65	1.50

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しの動きに加え、公共投資の増加や個人消費が雇用・所得環境の改善等により底堅く推移していることから緩やかに回復してきております。先行きについても消費税増税の影響や新興国経済の減速等の懸念材料もあるものの緩やかな回復を続けていくものと見込まれております。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、世界販売の好調さに支えられ前年同月比10月が9.6%増、同11月が10.3%増、同12月が12.3%増と増産が続いております。

このような経営環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は4,095百万円(前年同期比19.8%減)となりました。自動車用部品部門における量産部品の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、自社製品部門の収益改善及び原価低減改善活動や人件費を中心とした固定費の圧縮によるコスト削減に努めましたが、平成24年9月に発生した塗装工場火災の影響と新塗装工場の本格稼働が遅れ外注加工費等が膨らんだことから、営業損失は272百万円(前年同期は営業損失231百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金16百万円、受取賃貸料34百万円、助成金収入5百万円、金型等のスクラップ売却益7百万円等により72百万円、営業外費用は支払利息49百万円等により59百万円を計上し、経常損失は258百万円(前年同期は経常損失200百万円)となりました。また、金型等の固定資産除却損8百万円等による特別損失9百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は268百万円(前年同期は四半期純損失285百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### 自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,380百万円(前年同期比25.3%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は299百万円(前年同期はセグメント損失162百万円)となりました。

#### 自社製品

当セグメントの売上高は、654百万円(前年同期比26.4%増)となりました。照明機器製品は186百万円増加し、電子機器製品は49百万円減少しました。セグメント利益(経常利益)は13百万円(前年同期はセグメント損失60百万円)となりました。

#### 賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は23百万円(前年同期比0.8%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

#### その他

駐輪設備の売上高は60百万円(前年同期比0.6%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は4百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総額(百万円)	完了年月
本社工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用部品	塗装設備	1,116	平成25年6月
本社工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用部品	射出成形設備	355	平成25年11月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		13,164,800		658,240		211,245

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 71,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2 個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 573株が含まれております。
- 4 当第 3 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年 9 月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000		26,000	0.20
計		26,000		26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,228,282	1,572,278
受取手形及び売掛金	1,091,781	1,246,691
電子記録債権	215,356	266,873
製品	241,422	304,058
仕掛品	71,142	48,805
原材料及び貯蔵品	283,799	302,883
その他	64,125	97,015
貸倒引当金	1,930	2,490
<b>流動資産合計</b>	<b>4,193,980</b>	<b>3,836,115</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,061,382	1,212,246
構築物(純額)	51,507	51,619
機械及び装置(純額)	498,639	751,618
車両運搬具(純額)	3,375	3,006
工具、器具及び備品(純額)	226,656	199,035
土地	1,658,935	1,657,869
リース資産(純額)	21,899	919,096
建設仮勘定	345,750	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,868,145</b>	<b>4,794,491</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,021	5,196
その他	8,386	6,330
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17,408</b>	<b>11,526</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	826,481	1,476,980
その他	141,237	152,323
貸倒引当金	56,110	57,250
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>911,608</b>	<b>1,572,053</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,797,163</b>	<b>6,378,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,991,144</b>	<b>10,214,187</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,476	466,374
短期借入金	2,186,492	2,160,404
未払金	1,006,910	1,011,412
未払法人税等	3,045	140
賞与引当金	-	6,000
その他	117,984	163,537
流動負債合計	3,723,910	3,807,870
固定負債		
長期借入金	2,024,049	2,198,245
退職給付引当金	84,347	86,060
資産除去債務	95,329	95,681
その他	764,750	1,582,399
固定負債合計	2,968,476	3,962,386
負債合計	6,692,386	7,770,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	217,872	50,455
自己株式	5,165	5,287
株主資本合計	1,082,192	813,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,622	725,246
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,216,564	1,630,188
純資産合計	2,298,757	2,443,930
負債純資産合計	8,991,144	10,214,187

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,104,768	4,095,131
売上原価	4,965,866	4,020,465
売上総利益	138,902	74,665
販売費及び一般管理費	370,642	347,068
営業損失( )	231,740	272,402
営業外収益		
受取利息	508	441
受取配当金	7,897	16,774
受取賃貸料	34,625	34,725
助成金収入	19,797	5,955
スクラップ売却益	4,559	7,530
その他	9,367	7,368
営業外収益合計	76,756	72,796
営業外費用		
支払利息	36,298	49,545
その他	9,272	9,543
営業外費用合計	45,571	59,088
経常損失( )	200,556	258,695
特別利益		
固定資産売却益	498	-
特別利益合計	498	-
特別損失		
減損損失	4,394	1,066
固定資産除却損	75,563	8,408
投資有価証券評価損	6,315	-
特別損失合計	86,272	9,474
税引前四半期純損失( )	286,330	268,169
法人税、住民税及び事業税	397	397
過年度法人税等戻入額	916	-
法人税等調整額	334	237
法人税等合計	853	159
四半期純損失( )	285,476	268,328

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	80,723千円	8,148千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	249,389千円	317,108千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,526,837	517,961		5,044,798	59,969	5,104,768
セグメント利益又は損失 ( )	162,783	60,930	22,915	200,797	241	200,556

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,797
「その他」の区分の利益	241
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失( )	200,556

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,380,113	654,705		4,034,818	60,312	4,095,131
セグメント利益又は損失 ( )	299,080	13,014	23,093	262,972	4,277	258,695

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。  
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。  
3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,972
「その他」の区分の利益	4,277
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失( )	258,695

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )金額 (算定上の基礎)	21円73銭	20円42銭
四半期純損失( )金額(千円)	285,476	268,328
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失( )金額(千円)	285,476	268,328
普通株式の期中平均株式数(株)	13,139,947	13,138,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社リード  
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      松   村                      栄   印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      吉   村                      智   明   印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。